

あ と が き

2004 年 4 月 1 日、百年に一度の教育改革と言われた国立大学法人化が行われた。これまでは国が国立大学設置者であったのに対して、東工大を例にとると、国立大学法人東京工業大学が設立され、この法人が東京工業大学を設置したのである。必要な経費は、国からの運営費交付金、競争的研究資金、受託研究費、奨学寄付金、等で賄うことになる。

各大学は 2004～2009 年度の中期 6 年間について、中期目標・中期計画及び年度毎の実施計画を策定した。これに対して、年度毎に計画実施状況の評価を受け、また 5 年次の終わり頃から 6 年次にかけて中期の評価を受ける。これらの評価結果によって、国からの運営費交付金が増（？）減することになる。

また、多くの大学で個人評価も行う。評価結果が適切に個人にフィードバックし、個人が更に高いレベルを目指すのが狙いである。しかし、評価方法を吟味しないと、良い評価結果が得られるような業務しかやらない職員も増えてくると危惧される。

あらゆることのグローバル化に伴い、大学においても教育研究面での国際競争力が要求されている。そのために戦略的教育研究の展開が叫ばれ、東工大においても学長直属の研究戦略室、産学連携推進本部、国際室、教育推進室、企画室、評価室、等が設置されている。大学における産業応用研究には適した時代になったのかもしれない。

10 年先、いや 30 年、50 年先を見据えた、あるいは全く応用を意識しない基礎基盤研究が大学において重要なことは論を待つまでもない。そのことは、大学首脳陣も理解はしている。しかし、少なくとも現時点では、基礎基盤研究をどの様に展開していくかを広く議論する余裕は無いようである。

核データ研究も基礎基盤研究に属すると考えられるが、この大学激動期においてどの様に核データ研究を展開すべきか思案をめぐらせている。

井頭 政之
iga@nr.titech.ac.jp

核データニュース編集委員会

中川庸雄（委員長、原研）、井頭政之（東工大）、岩本 修（原研）、長谷川明（原研）、
山野直樹（東工大）、吉田 正（武蔵工大）、[オブザーバ] 喜多尾憲助、[編集] 石橋貞子